

2 子育て・教育環境の再興

ライフスタイルに合わせた子育て支援・教育を提供し、安心して子育てができる環境を実現します。



- 1 子育て世帯の経済的な負担の軽減
- 2 子育て世帯が働きやすい環境づくり
- 3 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援・社会的養育支援
- 4 学力向上・学習環境の充実



1. 子育て世帯の経済的な負担の軽減

01 学校給食費の保護者負担軽減

新規

297,562 千円

教育委員会
学校食育課

物価高騰の影響を受けている学校給食について、今後も子どもたちに質や量を損なわない給食を提供するため、給食費を引き上げます。令和7年度は、保護者負担を軽減するため、引き上げ分は全額市が負担します。



小学校

保護者
4,500円/月

R 7

5,700円/月

市負担
1,200円

保護者
4,500円

中学校

保護者
5,400円/月

6,500円/月

市負担
1,100円

保護者
5,400円

1. 子育て世帯の経済的な負担の軽減

02 保育所などの給食費の 保護者負担軽減

新規

81,620 千円

民生局福祉子ども部
子育て支援課
民生局子ども家庭支援センター
子ども家庭支援課

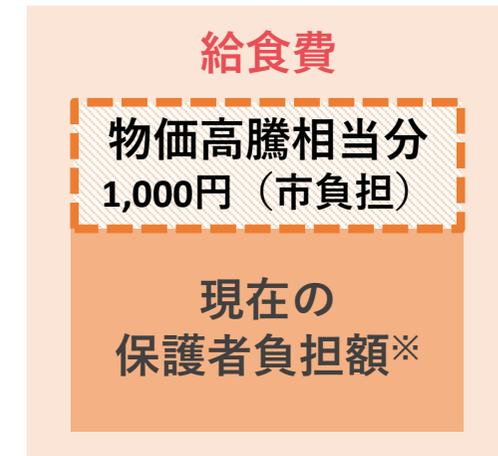
令和6年度補正予算：93,803千円

物価高騰の影響を受けている市内の保育所、認定子ども園、幼稚園、療育相談センターなどで、質や量を維持した給食提供を継続するため、給食費の一部を支援し、保護者が負担する給食費への転嫁を抑制します。

(新) 保育所などの給食費の支援

1食当たり50円（1,000円/月）程度

<給食費のイメージ>



※保護者負担額は施設により異なる

1. 子育て世帯の経済的な負担の軽減

03 一時預かり利用者負担 軽減事業の開始

新規

3,057 千円

民生局福祉こども部
子育て支援課

保護者の病気、冠婚葬祭、リフレッシュなどの理由で、一時的に児童を保育する一時預かり事業を利用した場合に、利用料の一部を助成します。

(新) 一時預かり利用料の助成

区分	内容	助成上限額 (対象児童1人当り)
1	生活保護を受給している世帯	日額 3,000円
2	住民税非課税世帯	日額 2,400円
3	市民税所得割額77,101円未満の世帯 (世帯年収360万円未満相当)	日額 2,100円
4	その他の世帯 (特に支援が必要な世帯)	日額 1,500円

※保育園・幼稚園等在園児は対象外です。

※公立施設は、一部対象者の利用料を免除していましたが、上記制度に統一します。

1. 子育て世帯の経済的な負担の軽減

04 企業主導型保育施設 無償化の拡充(第2子)

拡充

3,583 千円

民生局福祉こども部
子育て支援課

企業主導型保育施設に通う第2子の保育料について、認可保育施設等に通う場合と同様に、保育料の半額相当を軽減します。

(拡) 企業主導型保育施設の多子世帯の保育料負担軽減の拡充

第1子	負担軽減なし		負担軽減なし
第2子	負担軽減なし	▶	保育料の半額を助成 ※上限21,000円まで
第3子	上限42,000円まで助成		上限42,000円まで助成

※企業主導型保育施設では、各施設で保育料を設定しています。

1. 子育て世帯の経済的な負担の軽減

05 10か月児健康診査の費用の助成

拡充

698 千円

民生局健康部
地域健康課
(健康管理支援課)

乳児の健全な育成を図るため、健診の受診機会を確保できるよう、里帰り先などで受診した場合の費用を助成します。

(拡) 市が委託する医療機関以外で受診した場合に生じる自己負担に対し、最大約8千円を助成



2. 子育て世帯が働きやすい環境づくり

01 公立こども園の整備

拡充

1,104,613 千円

民生局福祉こども部
子育て支援課
建設部
道路整備課
公園建設課

時代に沿った保育ニーズに応えるために、公立保育園を統廃合しながらこども園を整備します。

(拡)(仮称)南こども園の整備

令和8年4月開園予定

(拡)(仮称)西こども園の整備

令和9年10月開園予定

(拡)(仮称)北こども園の整備

令和11年4月開園予定



(仮称)南こども園イメージ図

2. 子育て世帯が働きやすい環境づくり

02 公立保育園の民営化

拡充

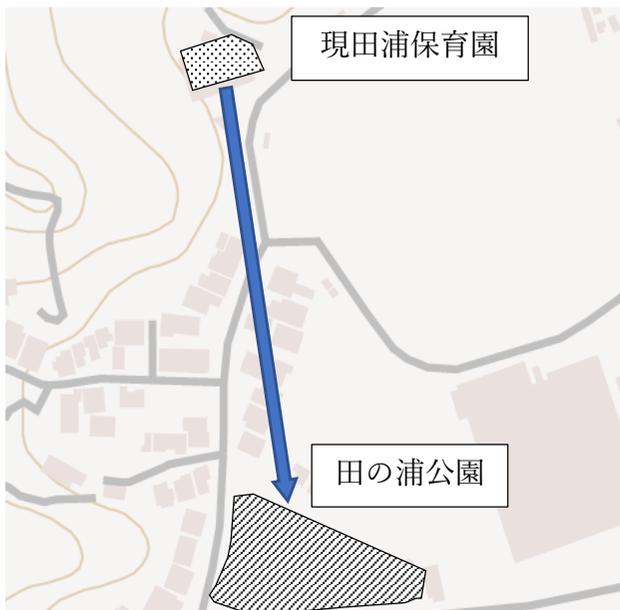
417,828 千円

民生局福祉子ども部
子育て支援課
建設部
公園建設課

老朽化している公立保育園を建て替えるとともに、民営化します。

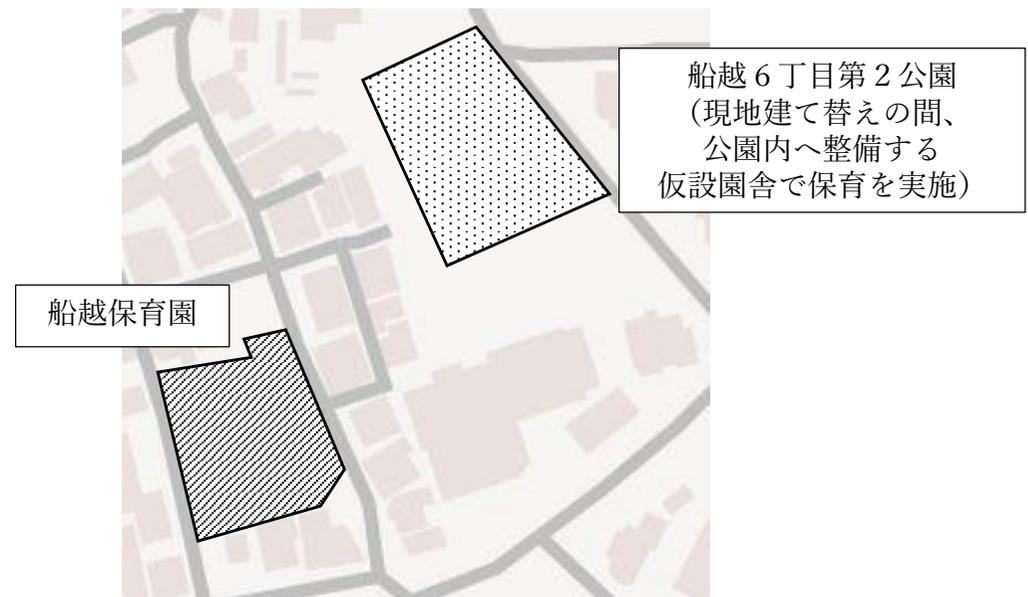
(拡)田浦保育園の移設・民営化

令和8年4月民営化予定



(拡)船越保育園の現地建て替え・民営化

令和9年4月民営化予定



2. 子育て世帯が働きやすい環境づくり

03 保育定員の拡充

拡充

284,837 千円

民生局福祉こども部
子育て支援課

待機児童ゼロを目指し、保育定員の拡充を図るとともに、幼稚園から認定こども園へ移行するための建替工事費の一部を助成します。

(拡) 令和7年度の保育定員

4,897人→5,057人 (+160人)

- ・ 幼保連携型認定こども園の設置 1 施設 (+30人)
- ・ 小規模保育事業の新規実施 1 事業所 (+19人)
- ・ 事業所内保育事業の新規実施 1 事業所 (+40人)

(拡) 令和8年度に認定こども園に移行

1 施設 (保育定員 +45人)

2. 子育て世帯が働きやすい環境づくり

04 放課後の居場所づくり

拡充

1,440,040 千円

民生局福祉こども部
子育て支援課

放課後の児童の健全な育成を図るため、安全で安心な居場所を整備します。

(拡) 公設放課後児童クラブの利用料引き下げ

月額13,000円→月額10,000円

(8月は月額18,000円→月額15,000円)

(拡) 新規民設放課後児童クラブの開設

令和7年度 4クラブ開設

(拡) 放課後子ども教室の拡充

令和7年度 37校 → 44校 (小学校全校)

(拡) 学校敷地内への放課後児童クラブの整備

大楠幼稚園跡地 (大楠小学校内) への整備



2. 子育て世帯が働きやすい環境づくり

05 安全安心な幼児教育 環境の整備

拡充

16,000 千円

民生局福祉こども部
子育て支援課

安全安心な幼児教育環境を確保するため、幼稚園などの危険なブロック塀等の安全対策工事に要する費用の一部を助成します。

(拡) 危険なブロック塀等の工事費助成

2 施設 1 施設当たり最大800万円

3 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない 支援・社会的養育支援

01 産後ケア事業の拡充

拡充

39,113 千円

民生局こども家庭支援センター
こども家庭支援課

産後の体調を整え育児の不安を解消するために、医療機関や助産院において、又は自宅に訪問して、助産師が母子の心身のケアや育児相談などを行います。

(拡) 産後ケアの対象期間の延長

産後 5 カ月未満 → 1 歳未満

(拡) 利用料金の減額

例) ショートステイ (1泊2日) の場合の利用料金

課税世帯 9,500円 → 8,000円

非課税世帯 4,750円 → 3,000円

生活保護世帯 0円 → 変更なし



3 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない 支援・社会的養育支援

02 こども誰でも通園制度 の開始

新規

41,733 千円

民生局福祉こども部
子育て支援課

全てのこどもの育ちを応援し、全ての子育て家庭に対する支援を強化するため、就労要件を問わず柔軟に幼稚園、認定こども園等を利用できる「こども誰でも通園制度」を開始します。

(新) こども誰でも通園制度の開始

令和7年10月～ 6施設（予定）

生後6か月～満3歳の未就園児 月10時間以内

3 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない 支援・社会的養育支援

03 愛らんだの相談機能の強化

拡充

99,040 千円

民生局福祉こども部
子育て支援課

0歳からおおむね3歳までのお子さんとその保護者等が友達づくりや子育ての情報交換をする「愛らんど」で、より身近に子育て相談ができるよう地域子育て相談機関を設置します。



(拡) 子育てコンシェルジュの配置 1か所 → 6か所
(令和7年8月～)

※公立保育園・こども園8園にも地域子育て相談機関を設置

4 学力向上・学習環境の充実

01 教職員の働き方改革の推進

拡充

93,757 千円

教育委員会
教育政策課ほか

教職員の長時間勤務を解消するとともに、子どもと向き合う時間を十分に確保し、教育の質の向上を図れるよう、学校における業務改善を推進します。

- (新) 自動採点サービスの導入
- (新) 生成AIサービスの導入
- (新) 熱中症予防対策システムの導入 (再掲)
- (新) 蔵書管理システムの配備 (再掲)
- (拡) 学校における会計事務の軽減
- (拡) 校務の情報化の推進
- (拡) 学校経営支援員 (警察出身者) の配置
- (拡) 部活動指導員および部活動技術指導者の配置拡充 (再掲)

4 学力向上・学習環境の充実

02 熱中症予防対策のシステム導入

新規

4,560 千円

教育委員会
保健体育課

教育活動における子どもたちの健康・安全を確保するため、暑さ指数(WBGT)自動計測システムを導入し、熱中症対策を強化します。

(新) 熱中症予防対策のシステム導入 (再掲)

設置場所：市立中学校23校・高等学校 1校の運動場および体育館

<システムの概要>

- ・センサーによる暑さ指数 (WBGT)の自動計測
- ・モニター等による熱中症リスクの可視化

4 学力向上・学習環境の充実

03 学校図書館の充実

拡充

13,790 千円

教育委員会
教育指導課

学校司書の全校配置、配架図書の充実等と併せ、学校図書館に蔵書管理システムを導入します。

検索や貸出・返却の電子化、蔵書のデータベース化により、学校図書館の活用、読書率の向上を図ります。

(新) 蔵書管理システムを配備 (再掲)
学校司書の全校配置
配架図書の充実



4 学力向上・学習環境の充実

04 中学校部活動の見直し・支援の充実

拡充

23,718 千円

教育委員会
教育指導課
保健体育課

少子化で中学校生徒数が減少する中で、生徒のスポーツ・文化芸術に親しむ機会を確保しながら、部活動にかかる教員の負担軽減を図ります。

- (新) 休日の部活動の地域連携・地域移行に向けた試行・検証のため、6種目で各種スポーツ団体との合同練習会を開催（運動部）
- (拡) 部活動指導員および部活動技術指導者の配置拡充（再掲）

4 学力向上・学習環境の充実

05 市立小・中学校トイレ 洋式化改修

拡充

80,000 千円

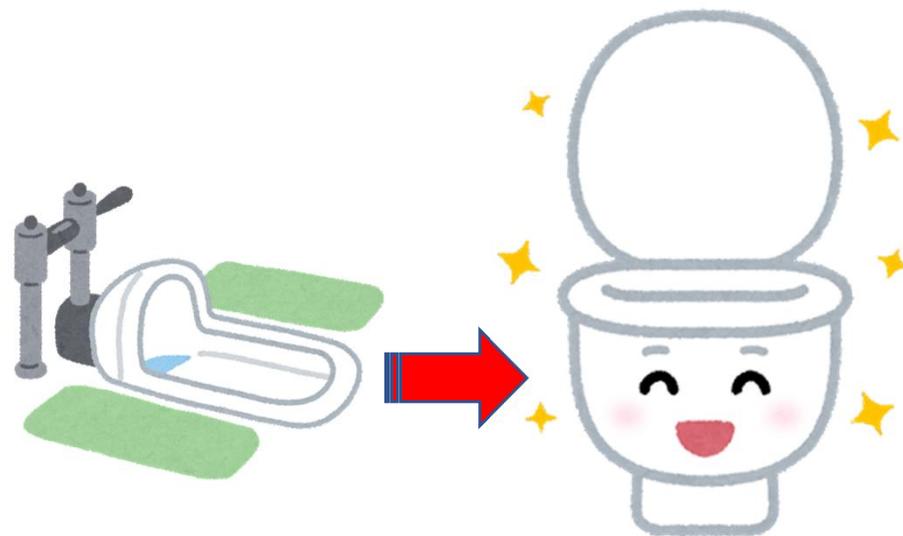
教育委員会
学校管理課

小中学校のトイレを和式から洋式に改修し、
児童、生徒が快適に使えるトイレ環境を整備します。

(拡) 市立小中学校トイレの洋式化改修

・令和7年度 150器整備予定

※令和8年度までに利用頻度の高いトイレの
洋式化率90%を目指します。



4 学力向上・学習環境の充実

06 市立学校体育館空調設備の整備

新規

18,000 千円

教育委員会
学校管理課

市立学校における児童・生徒の夏季の暑さ対策および避難所機能強化を図るため、市立学校体育館に空調設備を計画的に設置していきます。

(新) 市立学校体育館空調設備の整備

- ・令和7年度 整備計画の策定

※計画策定後、速やかに空調整備を進めていきます。



4 学力向上・学習環境の充実

07 小学校の体育授業における体力向上事業

新規

14,965 千円

教育委員会
保健体育課

運動神経の発達段階にある小学校児童が体育の授業を楽しく受けられ、基本的な体の動かし方を学べるようなメニューを取り入れることで、体力の向上を図ります。

- (新) 市立全小学校における
スポーツリズムトレーニングの導入
- (新) 体育授業に遊び要素を取り入れ、楽しみながら
体を動かすアクティブ・チャイルド・プログラムの
試行および検証



4 学力向上・学習環境の充実

08 教育環境整備の推進

拡充

22,796 千円

教育委員会
教育政策課

田浦小学校と長浦小学校、走水小学校と馬堀小学校の統合に伴い、通学の安全対策のため、通学バス定期券代を全額助成します。併せて、登下校時の安全確保のため、乗降児童数の多いバス停に見守りを配置します。

また、逸見・中央地域における教育環境整備の検討を行います。

(新) 通学バス定期券代の全額助成

対象者：現田浦小学校区および現走水小学校区の児童

1、2年生および特別支援学級の保護者のうち、付き添いが必要な方

(新) バス停における見守りの配置

登下校時、一部のバス停に配置

逸見・中央地域小中学校教育環境整備検討協議会の開催

4 学力向上・学習環境の充実

09 多様な教育的ニーズに応える体制の整備

不登校の子どもをはじめ、一人一人が、安心して学ぶことができるよう相談・支援体制の充実を図ります。

(拡) 教室に入りにくい児童のための居場所を全ての小学校に確保し、小学校相談員を月12日配置

(拡) 医療的ケアを行う看護師の派遣拡充

拡充

61,904 千円

教育委員会
支援教育課



4 学力向上・学習環境の充実

10 子どもたちの職業体験イベントの支援

新規

207 千円

教育委員会
教育指導課

横須賀市PTA協議会が主催する職業体験イベント（市内小中学生対象）を、横須賀商工会議所と連携を図りながら支援します。

イベントを通じて子どもたちが将来のキャリアについて考えるきっかけを作り、地域企業への理解も深めます。

（新） イベント開催費用の助成

企業版ふるさと納税の寄附金を活用



4 学力向上・学習環境の充実

11 市立学校給食調理室 空調設備の整備

拡充

0 千円

教育委員会
学校管理課

令和6年度補正予算：320,000千円

市立学校給食室で働く調理員の労働環境改善のため、給食調理室に空調設備を整備します。

(拡) 市立学校給食調理室空調設備整備

・令和7年度 16校整備予定

※令和9年度までに全校整備予定

